

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
1	深谷寿一議員	<p>2. 公共施設について (2)新中央図書館について</p> <p>①候補地の見直し状況と候補地決定の時期について</p> <p>②施設規模、整備コストの見直し状況について</p> <p>③複合機能の検討について</p> <p>④電子図書館に関する見解とこれまでの検討内容について</p> <p>⑤電子図書館導入に関しての費用について</p> <p>⑥今後の取り組みと導入時期について</p>	<p>①特別委員会での意見などを踏まえ、検討を進めている。令和4年度中にその検討経緯をまとめるとともに建設地を定め、議会に提案していく。</p> <p>②市内3館で本市に必要とされる冊数を収蔵することとし、さらに算出基礎となる「人口一人当たりの蔵書冊数」の時点修正を行い、収蔵能力50万冊から40万冊に見直す。また、施設面積については概ね2割程度縮小し、コストについても時点修正による精査をしている。</p> <p>③昨年度から市民ニーズの把握に努めており、その結果も踏まえて、本来の図書館機能と連携し図書館の利便性を高める機能などについて検討を進めている。</p> <p>④⑤電子図書館を導入することにより、利用方法の選択肢が広がり、図書館の利用率の向上が期待できると考えている。費用については、初期経費やシステム利用料だけではなく、電子書籍数を維持するための費用が必要となる。</p> <p>⑥従来の紙による書籍の購入数とのバランスや電子図書館の維持費等の検討や近隣市町村の調査を進め、新中央図書館の整備と並行して、電子図書館の導入を図る。</p>	中央図書館
2	宇田貴子議員	<p>3. 子どもたちが育つ学校施設の環境整備について</p> <p>(1)学校施設の現状について</p> <p>(2)施設整備の予算の増額を</p> <p>※(1)・(2)の再質問への回答を含む。</p>	<p>(1)学校施設は、子どもが急激に増加した昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、学校施設の健全化を図るため、耐震補強工事など様々な改修工事を行っている。今後も「ひたちなか市学校施設の長寿命化計画」に基づき、既存建物の維持管理を継続するとともに、校舎等の改築については、将来の財政負担の平準化、児童生徒数の動向なども踏まえ計画を検討していく。</p> <p>(2)学校施設の部分的な改修等については、建物及び各種設備等の点検結果や各学校からの要望等も踏まえ、優先順位を定め改修している。今後も、各学校と連携しながら学校施設の状況把握に努めるとともに、国などの補助金を活用しながら改修等の対応に努めていく。</p>	学校管理課
3	山田恵子議員	<p>2. 教育と福祉の連携強化について</p> <p>(1)ヤングケアラー支援について</p>	<p>今年度中学校等で、タブレット端末を活用した相談窓口を開設し生徒の悩みを把握している。また、児童生徒が自発的に相談できるよう、「SOSの出し方に関する教育」にも継続して取り組んでいる。</p> <p>今後も関係機関と連携しながら、ヤングケアラーの早期発見・早期支援に向けた取組を充実させていく。</p>	指導課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
		(再質問) ヤングケアラーを学校運営協議会やホームページ等で広く周知することが大切だと思うが、どう考えるか。	今年度の学校運営協議会でヤングケアラーが話題に挙げられた学校もあり、他の学校にもその動きが広がるように働きかけていく。市のホームページでの周知については、他市町村を参考にしながら、掲載について子ども政策課と協議していく。	指導課
4	雨澤正議員	2. 学校教育の環境対策について (1) 学校施設のZEB化について  *ZEB化(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減する「省エネ」と太陽光発電など自然の力でエネルギーを創り出す「創エネ」を組み合わせたエネルギー収支「ゼロ」の建物を目指すこと。	令和2年度に完成した美乃浜学園では、建物の断熱性能を上げるため、屋根及び外壁に断熱材、複層窓ガラス、高効率の空調設備、LED照明の使用によりエネルギーの消費を抑えている。また、平成16年度以降に新增改築や大規模改修した学校施設では、太陽光発電設備を設置し、脱炭素化につながる取り組みを行ってきた。 今後も学校施設の新增改築や大規模改修時に省エネ対策などを検討するとともに「LED」などの部分的な「ZEB化事業」の実施についても検討を進めていく。	学校管理課
		(再質問) エコスクール・プラスの認定を受け、エコスクールを推進してほしい。	エコスクール・プラスの応募については、学校施設の新增築等の整備事業を実施する際に調査・検討をする。 エコスクール・プラスの認定に関わらず、これまでと同様に環境教育の充実を図るとともに、カーボンニュートラルの実現を目指した学校施設の整備について、調査研究に取り組んでいく。	学校管理課
		2. 学校教育の環境対策について (2) エコスクールについて	エコスクールについては、児童生徒の環境問題への関心や意識を高めるために有効であり、その教育的効果は高いと考えている。市内の学校にも環境を考慮した設備があることから、今後もそれら環境に配慮した施設や設備に目を向けながら環境教育の充実を図っていく。	指導課
5	井坂章議員	3. 物価高騰下の市民の暮らしについて (3) 教育、子育て支援について	小・中・義務教育学校の学校給食では、学校給食法の規定により、食材費に相当する額を給食費として保護者にご負担いただいている。原油価格・物価高騰の影響により食材価格が値上がりしており、献立変更等の対応をしているが、食材価格が値上がり前の水準に戻る見込みは立たず、学校現場での工夫による経費抑制にも限界がある。 市では、保護者負担を増やすことなく安定的に学校給食を提供するため、本年10月から令和5年3月までの学校給食の食材費に係る増額分を見込み、総額で3,530万円を支援する補正予算案を今議会に上程した。 具体的な支援内容は、小学校で児童一人当たり月額410円、中学校で生徒一人当たり月額530円と見込み、各学校に支給する。那珂湊第三小学校共同調理場で給食を提供している那珂湊第一幼稚園及び那珂湊第三幼稚園では、小学校と同額の給食費を提供していることから、園児一人当たり月額410円を支援する。	保健給食課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
6	樋之口英嗣議員	<p>1. GIGAスクールについて</p> <p>(1) 目的について</p> <p>(2) 目的を達成するための政策・施策について</p> <p>(3) 進捗状況について</p> <p>(4) 効果の検証について</p>	<p>(1) GIGAスクールの目的は、子供たち一人一人が自分の力を最大限に発揮することのできる質の高い学びを実現するために、学校のネットワーク環境の整備を行い、個別最適化された教育を行うことである。</p> <p>(2) その目的を達成するために、「情報活用能力の育成」「ICTの効果的な活用」「校務の情報化」「ICT環境の整備」という4つの基本方針に基づき、StuDX(スタディエックス)推進事業に取り組んでいる。</p> <p>(3) 進捗状況としては、市の研究推進指定校の取組を市内教職員に発信し、プログラミング研修会や指導力向上研修会、デジタル教科書活用の研修会を充実させ、教員のICT活用指導力の向上を図っている。また、市内各校の教室に大型電子黒板を導入し、児童生徒の思考の共有化や深化を図れるようにしている。</p> <p>(4) 効果の検証については、全国調査においてICTを積極的に活用した児童生徒の割合が向上している。また、学習におけるICT機器の有用性を認識している児童生徒の割合は、全国・県の平均より上回っている。GIGAスクール構想によって整備されたICTツールを積極的に利活用した結果が、本市における児童生徒の学力向上や、意識変容につながったと考察している。</p>	指導課
		<p>2. 学校給食について</p> <p>(1) 地産地消について</p> <p>(2) 米食の使用について</p>	<p>(1) 地産地消を推進することは、消費者が新鮮な農林水産物を消費できることや生産者との交流が図れることなどから、食育の機会として重要なことであると捉えている。学校給食に地産地消を取り入れるために、対象品目を絞って必要量を確保し、使用量の増加を図っている。</p> <p>地産地消の割合については、県平均67.4%に対し、本市は68.2%で、うち市内産食材の使用割合は年々増加し、13.2%となっている。</p> <p>(2) 米食の使用については、週5回の学校給食のうち3回程度である。米飯給食は、児童生徒に米飯を中心とした日本型の食生活やその味覚を伝承することができることや郷土への関心を深めるなどの教育的意義を持つことから、国も一層の推進を図っているものである。</p> <p>給食における米飯の割合については、献立のバランスや児童生徒の好みなども考慮しながら引き続き検討をしていく。</p>	保健給食課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
7	鈴木道生議員	<p>3. 本市独自の奨学金制度をより充実できないか</p> <p>(1) 奨学金における利用希望者のニーズ調査について</p> <p>(2) 他奨学金との併用について</p> <p>(3) 給付型奨学金制度の検討について</p>	<p>(1) 令和2年4月に、市内の県立高校の進路指導担当者と意見交換を行い、保証人等の居住地条件(市内在住)が少し厳しいとの意見があった。今後、県及び近隣市町村の条件等を調査した上で、条件緩和が可能かどうか検討していく。</p> <p>また、令和2年5月、奨学金の貸与を受けている学生に対し、新型コロナウイルス感染症が広がる中での学生生活の状況を電話確認し、少数だが増額と返済期間の延長希望の意見があった。</p> <p>今後は、いただいた意見について検討し、改めてニーズ調査を行うとともに、問合せや貸与の申請手続等の際にも聞き取りを行い、奨学金に係るニーズ把握に努めていく。</p> <p>(2) 奨学金の併用は、生活資金が増えるメリットがある一方で、卒業後に複数の奨学金を同時期に返還することとなり、返還額が増えることが懸念される。利用者の過度な負担や滞納に繋がるおそれがあるため、本市においては、返還の必要のない給付型奨学金であれば併用を可能としている。</p> <p>今後は、他の奨学金との併用や、個々のライフイベントに応じて返還者の判断で柔軟に返還できる仕組みなどについて、国などの動向を注視するとともに、先進的な取組を行っている自治体などを調査していく。</p> <p>(3) 給付型奨学金制度を創設する場合は、財源の問題や対象者の範囲のほか、給付の継続性や公平性などが課題となってくることから、現時点においては、市独自の給付型奨学金制度の創設については考えていない。</p> <p>今後、国においては学費負担の大きい理工系や多子世帯等を対象とする給付型奨学金の拡大について、令和6年度からの開始に向けて検討しており、こうした国の動向などを注視するとともに、本市独自の奨学金返還支援制度の活用による実質的な負担軽減策なども含めて、様々な検討を継続していく。</p>	総務課